

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社イード

【英訳名】 IID, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮川 洋

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03-6635-0000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 久岡 千恵

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03-6635-0000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 久岡 千恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2020年7月1日 至 2021年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高 (千円)	3,978,616	4,170,980	5,266,799
経常利益 (千円)	330,392	482,378	277,598
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	248,559	552,190	104,058
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	248,942	560,934	109,515
純資産額 (千円)	3,106,834	3,536,874	2,969,276
総資産額 (千円)	4,088,538	4,827,909	3,978,993
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	51.31	111.10	21.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	50.46	109.47	21.01
自己資本比率 (%)	74.4	71.9	72.8

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.98	37.35

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（コンテンツマーケティングプラットフォーム事業）

第2四半期連結会計期間において、株式会社絵本ナビの株式を一部売却したため、同社を連結範囲から除外（持分法適用関連会社へ変更）しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社のコンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）が属するインターネット広告市場につきましては、「2020年 日本の広告費」（株式会社電通）によると2020年のインターネット広告媒体費は1兆7,567億円（前年比105.6%）となり、運用型広告費が1兆4,558億円（前年比109.7%）と前年に引き続き、プラス成長となりました。

このような環境の下、コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）においては、当第1～2四半期連結会計期間（2020年7月～12月）と比較すると、当第3四半期連結会計期間（2021年1月～3月）においては、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的となり、2021年3月にかけて広告需要も回復基調となりました。一方、データ・コンテンツ提供（EC物販含む）は、当第3四半期においては、株式会社絵本ナビが連結から外れたことにより、前年同期を下回っています。また出版ビジネス（アニメ雑誌、パズル雑誌）は、引き続き「巣ごもり」定着化やアニメ「鬼滅の刃」ブームを受けて、前年同期と比較して伸長しました。

もう一つのセグメントであるコンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）においては、前年同期と比較して大型案件の受注が減少していますが、利益率は向上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は4,170,980千円（前年同期比4.8%増）、営業利益は446,020千円（前年同期比35.5%増）、経常利益は482,378千円（前年同期比46.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は552,190千円（前年同期比122.2%増）となりました。

特別損益につきましては、第2四半期連結会計期間において、連結子会社株式の一部売却の実施により子会社株式売却益418,480千円を特別利益に計上した一方で、CMP事業における事業譲受時に計上したのれんにつきまして、新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえた事業環境および今後の見通し等を勘案し、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき検討した結果、その一部について減損損失132,589千円を特別損失に計上しております。

また、法人税、住民税及び事業税226,661千円を計上した一方で、当社における繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い法人税等調整額95,978千円（は利益）を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は552,190千円（前年同期比122.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）

CMP事業におきましては、当連結会計年度中に、事業譲受により5つのメディアの運営を追加し事業拡大を図っております。

当第3四半期連結累計期間の月間平均（2020年7月から2021年3月の9ヶ月平均）PV数は、168,066千PV/月となり、前連結会計年度の月間平均（12ヶ月平均）PV数169,001千PV/月からは0.6%減少、前第3四半期連結累計期間の月間平均（2019年7月から2020年3月の9ヶ月平均）PV数169,805千PV/月からは1.0%減少しました。この影響により、当第3四半期連結累計期間のネット広告売上高1は1,381,171千円（前年同期比3.7%減少）となりました。また、データ・コンテンツ提供売上高2は1,439,905千円（前年同期比3.2%増加）、出版ビジネス売上高3が526,487千円（前年同期比122.4%増加）となった一方で、システム売上高4は267,870千円（前年同期比2.8%減少）となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は3,588,403千円（前年同期比8.2%増加）、セグメント利益（営業利益）は366,540千円（前年同期比41.5%増加）となりました。

コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）

CMS事業におきましては、前年同期には大型案件の受注があったことから、リサーチソリューションで売上高が前年同期比6.4%減少、ECソリューションにおいては、売上高が前年同期比29.2%減少となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は582,577千円(前年同期比12.2%減少)となりましたが、セグメント利益（営業利益）は79,479千円(前年同期比13.4%増加)となりました。

- 1 ネット広告売上とは主に以下による広告売上
 - ・運用型広告：アドネットワーク（異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み）による売上
 - ・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。
 - ・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
 - ・純広告：バナー広告、メール広告など
- 2 データ・コンテンツ提供売上とは、主にEC物販、記事提供、データ販売、コンテンツ提供による売上
- 3 出版ビジネス売上とは、主に雑誌販売による売上
- 4 システム売上とは、主にオウンドメディア等の構築・運営支援による売上

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,827,909千円（前連結会計年度末比848,915千円増加）となりました。主な増減は、現金及び預金の増加669,181千円、受取手形及び売掛金の増加131,887千円であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は1,291,034千円（前連結会計年度末比281,316千円増加）となりました。主な増減は、長期借入金の増加248,635千円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,536,874千円（前連結会計年度末比567,598千円増加）となりました。主な増減は、利益剰余金の増加552,477千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,012,200	5,012,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	5,012,200	5,012,200		

(注) 新株予約権の行使には当社所有の自己株式を付与しているため、行使にともなう発行数の変更はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月31日	-	5,012,200	-	876,628	-	911,278

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,970,700	49,707	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	5,012,200		
総株主の議決権		49,707	

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イード	東京都新宿区西新宿二丁 目6番1号	39,700		39,700	0.79
計		39,700		39,700	0.79

(注) 2021年1月12日付で東京都中野区本町一丁目32番2号に移転しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年7月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,014,882	2,684,064
受取手形及び売掛金	766,767	898,654
有価証券	15,000	15,000
商品及び製品	100,209	68,839
仕掛品	13,057	16,357
貯蔵品	1,461	403
その他	161,416	97,489
貸倒引当金	9,993	5,829
流動資産合計	3,062,802	3,774,979
固定資産		
有形固定資産	83,357	123,892
無形固定資産		
のれん	264,053	164,691
その他	57,293	52,727
無形固定資産合計	321,346	217,418
投資その他の資産		
投資その他の資産	511,486	723,796
貸倒引当金	-	12,178
投資その他の資産合計	511,486	711,618
固定資産合計	916,190	1,052,929
資産合計	3,978,993	4,827,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,719	241,185
電子記録債務	49,102	50,252
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	47,821	80,000
未払法人税等	67,282	173,665
賞与引当金	15,087	20,001
ポイント引当金	7,861	6,535
返品調整引当金	77,200	73,243
その他	346,509	272,767
流動負債合計	859,584	917,651
固定負債		
長期借入金	103,543	320,000
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	33,568	40,966
その他	12,906	12,302
固定負債合計	150,133	373,383
負債合計	1,009,717	1,291,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	873,817	876,628
資本剰余金	882,572	902,438
利益剰余金	1,174,571	1,727,049
自己株式	35,819	34,660
株主資本合計	2,895,142	3,471,455
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,324	1,434
その他の包括利益累計額合計	1,324	1,434
非支配株主持分	72,809	63,984
純資産合計	2,969,276	3,536,874
負債純資産合計	3,978,993	4,827,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)
売上高	3,978,616	4,170,980
売上原価	2,187,512	2,213,938
売上総利益	1,791,104	1,957,041
販売費及び一般管理費	1,461,970	1,511,021
営業利益	329,134	446,020
営業外収益		
受取利息	1,742	1,503
受取配当金	4,300	4,000
持分法による投資利益	-	82
為替差益	-	25,813
助成金収入	1,853	9,211
固定資産受贈益	-	10,346
その他	1,672	5,666
営業外収益合計	9,568	56,623
営業外費用		
支払利息	907	656
投資事業組合運用損	1,175	-
為替差損	623	-
貸倒引当金繰入額	-	4,678
支払手数料	4,257	14,612
その他	1,346	318
営業外費用合計	8,309	20,266
経常利益	330,392	482,378
特別利益		
子会社株式売却益	27,996	418,480
特別利益合計	27,996	418,480
特別損失		
減損損失	-	132,589
投資有価証券評価損	-	37,299
本社移転費用	-	39,461
特別損失合計	-	209,350
税金等調整前四半期純利益	358,389	691,508
法人税、住民税及び事業税	107,395	226,661
法人税等調整額	2,292	95,978
法人税等合計	109,687	130,683
四半期純利益	248,701	560,825
非支配株主に帰属する四半期純利益	142	8,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	248,559	552,190

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	248,701	560,825
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	240	109
その他の包括利益合計	240	109
四半期包括利益	248,942	560,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,799	552,299
非支配株主に係る四半期包括利益	142	8,635

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社絵本ナビは、株式の一部売却により連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

第2四半期連結会計期間において、本社の移転及びその時期を決定したため、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数の見積りの変更を行いました。

また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更を行いました。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,594千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	43,573千円	28,187千円
のれんの償却額	38,419千円	45,307千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2019年9月4日付で、株式会社ティーガイア及び株式会社ポプラ社を引受先とした第三者割当による自己株式500,000株の処分を行っております。これを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が30,071千円増加、自己株式が451,981千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が885,076千円、自己株式が40,314千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム 事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,315,072	663,544	3,978,616	-	3,978,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,315,072	663,544	3,978,616	-	3,978,616
セグメント利益	259,041	70,092	329,134	-	329,134

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム 事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,588,403	582,577	4,170,980	-	4,170,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,588,403	582,577	4,170,980	-	4,170,980
セグメント利益	366,540	79,479	446,020	-	446,020

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業において、132,589千円の固定資産の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	51.31円	111.10円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	248,559	552,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	248,559	552,190
普通株式の期中平均株式数(株)	4,844,511	4,970,407
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	50.46円	109.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	80,916	73,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

株式会社イード
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 歌 健 至 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イードの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年7月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イード及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。